0. 障害福祉サービス支給に関する ガイドライン(参考)

【参考】対象となる障害者等 …………………… 2

令和4年度より「障害福祉サービスガイドライン」について、下記のとおり分冊とします。

- 0. 参考資料
- 1. 訪問系サービス
- 2. 移動系サービス
- 3. 通所系サービス
- 4. 入所系サービス
- 5. 地域移行系サービス

令和5年2月 神 戸 市

【参考】対象となる障害者等

本文中に出てくる「障害者」及び「障害者等」に含まれるものは、下記の通り。

- (1)障害者(法第4条第1項)
 - ア 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者
 - イ 知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳以上である者
 - ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者(発達障害者支援法にいう発達障害者を含み、知的障害者福祉法にいう知的障害者を除く。 以下「精神障害者」という。)のうち18歳以上である者

なお、高次脳機能障害については、器質性精神障害として精神障害に分類される ものであり、精神障害者であることが確認された場合、給付の対象となる。

エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上である者 (以下「難病等対象者」という。)

※対象疾患については、次ページの一覧を参照

(2) 障害児(法第4条第2項)

児童福祉法第4条第2項に規定する障害児



(1)の工「難病等対象者」については、「障害者総合支援法対象疾病検討会」を踏まえ、見 直しを行うものとされている。



障害者総合支援法の対象となる難病が 追加されます

- ·家族性低βリポタンパク血症1(ホモ接合体)
- ·自己免疫性後天性凝固第X因子欠乏症(※)
- ・進行性家族性肝内胆汁うつ滞症
- ・ネフロン癆
- 脳クレアチン欠乏症候群
- ホモシスチン尿症
- ※自己免疫性後天性凝固第X因子欠乏症は、障害者総合支援法の 対象疾病(自己免疫性後天性凝固因子欠乏症)に統合

障害福祉サービス等の対象となる難病が、361疾病から366疾病へと 見直しが行われます。対象となる方は、障害者手帳*をお持ちでなくても、 必要と認められた支援が受けられます。

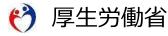
※ 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳

対象疾病の一覧は厚生労働省のホームページでご確認いただけます。



手続き

- ◆対象疾病に罹患していることがわかる証明書(診断書など)を持参し、お住まいの市区町村 の担当窓口にサービスの利用を申請してください。
- ◆障害支援区分の認定や支給決定などの手続き後、必要と認められたサービスを利用できます。 (訓練系・就労系サービス等は障害支援区分の認定を受ける必要はありません)
- ◆詳しいサービスの内容や手続き方法については、お住まいの市区町村の担当窓口にお問い合わせください。



- ※ 新たに対象となる疾病(6疾病)
- △ 表記が変更された疾病(0疾病)
- 障害者総合支援法独自の対象疾病(29疾病)

	○ 桿合行物ロ又及広気日の対象状物(と 57大物)		
番号	疾病名	番号	疾病名
1	アイカルディ症候群	51	家族性低βリポタンパク血症1(ホモ接合体) ※
2	アイザックス症候群	52	家族性良性慢性天疱瘡
3	I g A腎症	53	カナバン病
4	IgG4関連疾患	54	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群
5	亜急性硬化性全脳炎	55	歌舞伎症候群
6	アジソン病	56	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症
7	アッシャー症候群	57	カルニチン回路異常症
8	アトピー性脊髄炎	58	加齢黄斑変性
9	アペール症候群	59	肝型糖原病
10	アミロイドーシス	60	間質性膀胱炎(ハンナ型)
11	アラジール症候群	61	環状20番染色体症候群
12	アルポート症候群	62	関節リウマチ
13	アレキサンダー病	63	完全大血管転位症
14	アンジェルマン症候群	64	眼皮膚白皮症
15	アントレー・ビクスラー症候群	65	偽性副甲状腺機能低下症
16	イソ吉草酸血症	66	ギャロウェイ・モワト症候群
17	一次性ネフローゼ症候群	67	急性壊死性脳症
18	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	68	急性網膜壊死
19	1 p 36欠失症候群	69	球脊髄性筋萎縮症
20	遺伝性自己炎症疾患	70	急速進行性糸球体腎炎
21	遺伝性ジストニア	71	強直性脊椎炎
22	遺伝性周期性四肢麻痺	72	巨細胞性動脈炎
23	遺伝性膵炎	73	巨大静脈奇形(頚部口腔咽頭びまん性病変)
24	遺伝性鉄芽球性貧血	74	巨大動静脈奇形(頚部顔面又は四肢病変)
25	ウィーバー症候群	75	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症
26	ウィリアムズ症候群	76	巨大リンパ管奇形(頚部顔面病変)
27	ウィルソン病	77	筋萎縮性側索硬化症
28	ウエスト症候群	78	筋型糖原病
29	ウェルナー症候群	79	筋ジストロフィー
30	ウォルフラム症候群	80	クッシング病
31	ウルリッヒ病	81	クリオピリン関連周期熱症候群
32	HTLV – 1 関連脊髄症	82	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群
33	ATR-X症候群	83	クルーゾン症候群
34	A D H 分泌異常症	84	グルコーストランスポーター 1 欠損症
35	エーラス・ダンロス症候群	85	グルタル酸血症1型
36	エプスタイン症候群	86	グルタル酸血症2型
37	エプスタイン病	87	クロウ・深瀬症候群
38	エマヌエル症候群	88	クローン病
39	遠位型ミオパチー	89	クロンカイト・カナダ症候群
40	円錐角膜	90	痙攣重積型(二相性)急性脳症
41	黄色靭帯骨化症	91	結節性硬化症
42	黄斑ジストロフィー	92	結節性多発動脈炎
43	大田原症候群	93	血栓性血小板減少性紫斑病
44	オクシピタル・ホーン症候群	94	限局性皮質異形成
45	オスラー病	95	原発性局所多汗症
46	カー二ー複合	96	原発性硬化性胆管炎
47	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	97	原発性高脂血症
48	潰瘍性大腸炎	98	原発性側索硬化症
49	下垂体前葉機能低下症	99	原発性胆汁性胆管炎
50	家族性地中海熱	100	原発性免疫不全症候群
ш		ь	

- ※ 新たに対象となる疾病(6疾病)
- △ 表記が変更された疾病(0疾病)
- 障害者総合支援法独自の対象疾病(29疾病)

##		○ 桿音省総百叉張広独目の対象決例(29次例)			
102 武機衛的多異血管炎 153 停正大血管転位症 103 高 1 9 位標部 154 2 コンル・アンルに破解 154 2 コンル・アンルに破解 155 2 対極性性等極性 155 2 対極性性等極性 155 2 対極性性等極性 155 2 対極性性 2 対極性 2 対域	番号	疾病名		番号	疾病名
103 第1 g D 度操 104 好歌吹性消化管映 105 好歌吹性消化管映 105 好歌吹性消化管映 106 好歌吹性身所障理 107	101	顕微鏡的大腸炎	0	151	重症筋無力症
104 好部状性別化管疾患 154 シュワルツ・ヤンペリ症候群 105 好部状性多素能管皮性肉芽腫症 155 後級難限期持続性無後後を示すて人から性原症 166 存録特殊制度限質 157 神経神経を発音を 167 が経解ネフェロイド形成を伴う遺伝性が水化性自鎖線定 168 存録を持たし間 169 神経神経を表示すて人から性原症 169 神経神経を表示すて人から性原症 160 神経神経素性 161 連行性疾化上性病疾 161 連行性疾化上性病疾 161 連行性疾化上性病疾 162 連行性疾化上性病疾 163 進行性疾化性病疾 164 連行性疾化上性病疾 165 連行性疾化性病疾 166 連行性まで力にみなんから 166 連行性まで力にみなんが 167 心事中原次原在中的起腺症 166 連行性まで力にみなんが 167 心事中原次原在中的起腺症 168 小学中原次原在中的起腺症 169 スタージ・ウェーバー症疾 170 スティーウスス・シンノン症疾 170 スティーウンス・シンノン症疾 170 スティーウンス・シンノン症疾 171 スェス・マギニス症候群 172 172 日本存住 173 東原経療所 174 東原経療所 175 東原経療所 176 東原経療所 177 東原経療所 178 東原経療所 178 東原経療所 179 東原	102	顕微鏡的多発血管炎		152	修正大血管転位症
155 宗護神性神楽技を示すてんかん性が症	103	高 I g D症候群		153	ジュベール症候群関連疾患
106	104	好酸球性消化管疾患		154	シュワルツ・ヤンペル症候群
157 特証報本スフェロイド形成を伴う返信性び事が住自関駆症 158 神経線和原産 159 神経線和原産 159 神経療料態度 159 神経療料態度 159 神経療料態度 159 神経療料態度 150 神経療料態度 150 神経療料態度 150 神経療料態度 150 神経療料態度 151 道子性を見いる血症型 161 道子性を影性性解析 162 進子性多様性自関解度 162 進子性多様性自関解度 163 進子性多様性自関解度 164 進子性多様性自関解度 165 進子性多様性自関解度 167 小率中隔火物を引き込い・肺参析問題を 168 小字中隔火物を引き込い・肺参析問題を 169 スタージ・フェーバー症候群 169 スタージ・フェーバー症候群 170 スティージンス・ジョンソン症候群 169 スタージ・フェーバー症候群 171 1	105	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症		155	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症
108 後線物帯骨化密	106	好酸球性副鼻腔炎		156	神経細胞移動異常症
159 神経フェリチン症 150 神経フェリチン症 150 神経フェリチン症 150 神経内球 150 連行性 150 神経 150 神	107	抗糸球体基底膜腎炎		157	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症
100 拘束型心筋症 160 神経有棘赤血球症 111 高チロシン血症1型 161 進行性核上性麻痹 162 進行性素を排析機能 2 2 連行性素を排析機能 2 2 2 2 2 2 2 2 2	108	後縦靭帯骨化症		158	神経線維腫症
111 高チロシン血症1型	109	甲状腺ホルモン不応症		159	神経フェリチン症
162 選行性系依性肝内限分う可溶症 163 選行性系依性肝内限分う可溶症 163 選行性系依性肝内限分う可溶症 163 選行性系依性肝内限分う可溶症 164 選行性系依性操権異対成症 165 選行性の解析 166 選行性の解析 166 選行性の解析 167 心室中隔火損を伴うが助動部開始症 166 運行性を対していかり、	110	拘束型心筋症		160	神経有棘赤血球症
113	111	高チロシン血症1型		161	進行性核上性麻痺
114 後天性赤芽球病 164 進行性多葉性白質脳症 155 進行性白質脳症 155 進行性白質脳症 155 進行性白質脳症 156 進行性と対りによる 157 地元性 156 進行性と対りによる 157 地元性 158 地元性 159 ステー・フェーバー 近候群 159 ステー・フェーバー 近候群 159 ステー・フェーバー 近候群 150 ステー・フェール 近候群 150 ステー・フィン・シリン 症候群 177 高陽 3 対域 150 大元 大正 150 成人 ステル市 150 成人 ステル市 150 元素 150 成人 ステル市 150 成人 ステル市 150 元素 150 成人 ステル市 150 元素	112	高チロシン血症2型		162	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症 ※
165 進行性白質脳症 166 進行性 2 グローヌスてんかん 177 抗リン脂質抗体症候群 166 進行性 2 グローヌスてんかん 177 抗リン脂質抗体症候群 167 心霊中隔欠損を作り肺動脈閉鎖症 179 スタージ・ヴェーバー症候群 169 スタージ・ヴェーバー症候群 170 スティーヴンス・ジョンソン症候群 170 スティーヴンス・ジョンソン症候群 171 スミス・マギニス症候群 172 スモン ○ 172 スモン ○ 172 スモン ○ 173	113	高チロシン血症3型		163	進行性骨化性線維異形成症
116	114			164	進行性多巣性白質脳症
117	115			165	
117	\vdash				
118	\vdash				
15 コステロ症候群 169 スタージ・ウェーバー症候群 120 骨形成不全症 170 スティーヴンス・ジョンソン症候群 121 骨髄巣用ル症候群 0 171 スミス・マギニス症候群 122 骨髄巣用ル症候群 0 172 スモン 0 173 旅路が定候群 173 旅路が定候群 173 旅路が定候群 174 旅路が定候群 175 成人スチル病 176 成人スチル病 177 76 76 77 76 77 77 7					
170 スティーヴンス・ジョンソン症候群	\vdash				
121 骨髄異形成症候群		******			11.111
172 スモシ		1200000			
173 施弱水症候群	\vdash	1770-1770-1770			
124 5 p 次失症候群 174 施弱×症候群関連疾患 175 成人スチル病 176 成長ポルモン分泌亢進症 175 成人スチル病 176 成長ポルモン分泌亢進症 177 脊髄空洞症 178 脊髄空洞症 179 脊髄空洞症 179 脊髄性筋嚢瘤 179 脊髄性筋嚢瘤症 179 脊髄性筋嚢瘤症 179 脊髄性筋萎縮症を除く。) 180 脊髄性筋萎縮症を除く。) 180 脊髄性筋萎縮症 181 セピアプテリン還元酵素 (SR) 欠損症 183 年上の低形成症候群 181 セピアプテリン還元酵素 (SR) 欠損症 183 年上の低形成症候群 183 年身性正りテマトーデス 184 年身性強皮症 185 先天異常症候群 185 先天性強病療 186 佐子氏性は病療 186 先天性は病療 187 先天性食上性球麻痺 187 先天性魚上性球麻痺 188 免素性乾皮症 188 先天性気管狭窄症 188 先天性魚腫瘤 189 年末化性凝固因子欠乏症(※) ※ 191 先天性の頭症 192 先天性三分科疾管症 194 先天性・卵腫症 192 先天性・卵腫症 192 先天性・乳腺症 193 先天性胃腫症 194 先天性・卵腫症 195 先天性性卵腫症 196 先天性性卵腫症 197 先天性の前腔症 197 先天性性咽栓痒症 197 先天性性咽栓痒症 197 先天性性咽栓痒症 197 先天性上腺腫症 197 先天性上腺腫症 197 先天性上腺腫腫症 197 先天性上腺腫腫症 197 先天性上腺腫腫体腫症 197 先天性上腺腫腫体栓症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫症性腫体栓症症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫腫体皮症 199 先天性上腺腫症体症 199 先天性上腺腫症体症 199 先天性上腺腫症体症 199 先天性上腺腫症体症 199 先天性上腺腫体皮症 199 先天性上腺腫症体腫体栓性は上腺腫体腫体腫体栓性は上腺腫体腫体栓性は上腺体腫体腫体栓栓性は上腺体腫体腫体栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓栓					
175 成人スチル病 176 成長ホルモン分泌亢進症 176 成長ホルモン分泌亢進症 177 容髄空洞症 178 容髄で解析 178 容髄で解析 179 容髄で解析 179 容髄性筋萎縮症 179 容髄性筋萎縮症 180 容髄性筋萎縮症 181 セピアプテリン遠元酵素 (SR) 欠損症 181 セピアプテリン遠元酵素 (SR) 欠損症 182 前肢部形成異常 183 全身性立反定 184 全身性強皮症 185 先天性歯臓療 185 先天性歯臓療 186 先天性角臓療 187 先天性角臓療 187 先天性角腫瘤 187 先天性角腫瘤 188 先天性角腫瘤 188 先天性角腫瘤 188 先天性角腫瘤 189 185	\vdash				
176 コフィン・ローリー症候群 176 成長ホルモン分泌亢進症 177 育髄空洞症 178 育髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。) 129 再生不良性貧血 179 育髄簡膜瘤 179 1	\vdash	•			
127 現合性結合組織病	\vdash				
178 脊髄小脳変性症(多系統養縮症を除く。) 179 育髄髄膜瘤 179 育髄髄膜瘤 179 育髄髄膜瘤 180 育髄性筋萎縮症 180 育髄性筋萎縮症 181 セピアプテリン還元酵素 (SR) 欠損症 182 前眼部形成異常 183 全身性エリテマトーデス 183 全身性エリテマトーデス 183 全身性エリテマトーデス 184 全身性強皮症 185 先天性横隔膜へルニア 185 先天性核性性球麻痺 186 先天性核性性球麻痺 187 先天性核性性球麻痺 188 先天性療育疾症 189 自己食食空胞性ミオバチー 189 先天性筋無力症候群 189 先天性筋無力症候群 180 先天性筋無力症候群 180 先天性筋無力症候群 180 先天性筋腫力症 180 先天性筋腫力症 180 元子性が原理 190 元子性が原理 191 元子性が原理 192 元子性の対形成異常性資血 192 元子性管性尿前症 193 先子性腎性尿前症 194 先子性赤血球形成異常性資血 195 元子性僧帽弁狭窄症 196 元子性の可形成不全症 140 加速が存在 196 元子性の可形成不全症 141 間が萎縮症 197 元子性肺静脈狭窄症 142 181 五年性特発性関節炎 198 九子性風疹症候群 ○ 180 元子性風疹症候群 ○ 180 元子性風疹症候群 ○ 180 元子性副腎低形成症 198 元子性風疹症候群 ○ 180 元子性副腎低形成症 199 元子性副腎低形成症 ○ 180 元子性副腎低腫症 ○ 180 元子性副腎体腫性 ○ 180 元子性副腎低性乳腫性 ○ 180 元子性副腎体腫性 ○ 180 元子性副腎症 ○ 180 元子性副素を持定 ○ 180 元子性副素を指定 ○ 180 元子性系統 ○ 180 元子性副素を持定 ○ 180 元子性副素を持定	\vdash				
129 再生不良性貧血	\vdash				12.22
130					,
131 再発性多発軟骨炎 181 セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症 132 左心低形成症候群 182 前眼部形成異常 133 サルコイドーシス 183 全身性工リテマトーデス 134 三尖弁閉鎖症 184 全身性強皮症 185 先天性横隔膜ヘルニア 136 CFC症候群 186 先天性横隔膜ヘルニア 137 シェーグレン症候群 187 先天性核上性球麻痺 188 先天性核上性球麻痺 189 先天性病腫腫 140 自己負疫空腔性ミオバチー 189 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性接入性接面因子欠乏症(※) ※ 191 先天性がリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症 142 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 143 四肢形成不全 193 先天性腎脏成形症 194 先天性所能成成症 194 先天性所能成成症 195 先天性僧帽弁狭窄症 145 シトステロール血症 194 先天性に対抗成異常性貧血 145 シトステロール血症 194 先天性に対抗成異常性貧血 146 紫斑病性腎炎 196 先天性上、放白質形成不全症 147 指肪萎縮症 197 先天性肌白質形成不全症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 ○ 149 千天性風疹症候群 ○ 149 千工性原殖 149	\vdash				
132 左心低形成症候群					
133 サルコイドーシス 183 全身性エリテマトーデス 134 三尖弁閉鎖症 184 全身性強皮症 185 先天異常症候群 186 先天性横隔膜ヘルニア 137 シェーグレン症候群 187 先天性核上性球麻痺 188 先天性核上性球麻痺 188 先天性魚臍癬 188 先天性魚臍癬 189 先天性魚臍癬 140 自己免疫性肝炎 190 先天性筋無力症候群 190 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 142 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 143 四肢形成不全 193 先天性原肺症 144 シトステロール血症 194 先天性原曲球形成異常性貧血 145 シトリン欠損症 195 先天性衛帽弁狭窄症 146 紫斑病性腎炎 196 先天性上肺腫形状窄症 147 脂肪萎縮症 197 先天性肺腫所状窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 ○ 149 先天性風疹症候群 ○ 145 14	\vdash				
134 三尖弁閉鎖症 184 全身性強皮症 185 先天異常症候群 186 先天性横隔膜ヘルニア 187 先天性核隔膜ヘルニア 187 先天性核原性 188 先天性核原性 188 先天性核原膜 188 先天性核原膜 188 先天性核原膜 188 先天性病解解 140 自己負食空胞性ミオパチー 189 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性溶血性貧血 190 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 142 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 143 四肢形成不全 193 先天性宗血球形成異常性貧血 144 シトステロール血症 194 先天性宗血球形成異常性貧血 144 シトステロール血症 195 先天性僧帽弁狭窄症 146 紫斑病性腎炎 196 先天性上外肺原形成不全症 197 先天性上外肺脈疾窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性副腎低形成症 199 10 10 10 10 10 10 1					
135三頭酵素欠損症185先天異常症候群136CFC症候群186先天性横隔膜ヘルニア137シェーグレン症候群187先天性核上性球麻痺138色素性乾皮症188先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症139自己貪食空胞性ミオパチー189先天性魚鱗癬140自己免疫性肝炎190先天性筋無力症候群141自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※)※191先天性アリコシルホスファチジルイノシトール (GPI) 欠損症142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全○193先天性胃性尿崩症144シトステロール血症194先天性胃性尿崩症145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性人脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群○149若年性肺気腫199先天性風疹症候群○	\vdash				
136 CFC症候群 186 先天性横隔膜ヘルニア 137 シェーグレン症候群 187 先天性核上性球麻痺 188 先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症 188 先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症 189 先天性魚鱗癬 140 自己免疫性肝炎 190 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※) ※ 191 先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症 142 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 143 四肢形成不全 193 先天性腎性尿崩症 144 シトステロール血症 194 先天性赤血球形成異常性貧血 194 先天性骨間弁狭窄症 145 シトリン欠損症 195 先天性僧帽弁狭窄症 146 紫斑病性腎炎 196 先天性大脳白質形成不全症 147 脂肪萎縮症 197 先天性肺静脈狭窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性肌疹症候群 ○ 149 若年性肺気腫 199 先天性副腎低形成症 199 先天性副腎低形成症 199 九天性副腎低形成症 199 九兵性副腎低形成症 199 九兵性副腎低形成症 199 九兵性副腎低光成症 199 九兵性副腎成成 199	\vdash				
137 シェーグレン症候群 187 先天性核上性球麻痺 188 先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症 189 先天性魚鱗癬 140 自己免疫性肝炎 190 先天性筋無力症候群 141 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※) ※ 191 先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症 142 自己免疫性溶血性貧血 192 先天性三尖弁狭窄症 193 先天性腎性尿崩症 194 先天性腎性尿崩症 194 先天性腎性尿崩症 195 先天性僧帽弁狭窄症 195 先天性僧帽弁狭窄症 196 先天性一侧形成不全症 196 先天性大脳白質形成不全症 197 先天性肺静脈狭窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 ○ 199 先天性副腎低形成症 199 先天性副腎低形成症 199 先天性副腎低形成症 199 先天性副腎低形成症	\vdash				
138色素性乾皮症188先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症139自己負食空胞性ミオパチー189先天性魚鱗癬140自己免疫性肝炎190先天性筋無力症候群141自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※)※191先天性ブリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全○193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群○149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash				
139自己貪食空胞性ミオパチー189先天性魚鱗癬140自己免疫性肝炎190先天性筋無力症候群141自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※)※191先天性グリコシルホスファチジルイノシトール (GPI) 欠損症142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全○193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群○149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash				
140自己免疫性肝炎190先天性筋無力症候群141自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※)※191先天性づりコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全○193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性寄血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash				
141自己免疫性後天性凝固因子欠乏症(※)※191先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全「193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash				
142自己免疫性溶血性貧血192先天性三尖弁狭窄症143四肢形成不全193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash				
143四肢形成不全193先天性腎性尿崩症144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	\vdash	• • •	(191	
144シトステロール血症194先天性赤血球形成異常性貧血145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	142				
145シトリン欠損症195先天性僧帽弁狭窄症146紫斑病性腎炎196先天性大脳白質形成不全症147脂肪萎縮症197先天性肺静脈狭窄症148若年性特発性関節炎198先天性風疹症候群149若年性肺気腫199先天性副腎低形成症	143	四肢形成不全	0	193	
146 紫斑病性腎炎 196 先天性大脳白質形成不全症 147 脂肪萎縮症 197 先天性肺静脈狭窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 ○ 149 若年性肺気腫 199 先天性副腎低形成症	144				
147 脂肪萎縮症 197 先天性肺静脈狭窄症 148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 ○ 149 若年性肺気腫 199 先天性副腎低形成症	145			195	
148 若年性特発性関節炎 198 先天性風疹症候群 149 若年性肺気腫 199 先天性副腎低形成症	146	紫斑病性腎炎		196	先天性大脳白質形成不全症
149 若年性肺気腫 199 先天性副腎低形成症	147	脂肪萎縮症		197	先天性肺静脈狭窄症
	148	若年性特発性関節炎		198	先天性風疹症候群
150 シャルコー・マリー・トゥース病 200 先天性副腎皮質酵素欠損症	149	若年性肺気腫		199	先天性副腎低形成症
	150	シャルコー・マリー・トゥース病		200	先天性副腎皮質酵素欠損症

- ※ 新たに対象となる疾病(6疾病)
- △ 表記が変更された疾病(0疾病)
- 障害者総合支援法独自の対象疾病(29疾病)

	○ 桿合行物ロ又及広気日の対象状物(と 57大物)	_		
番号	疾病名	番号	疾病名	
201	先天性ミオパチー	251	那須・ハコラ病	
202	先天性無痛無汗症	252	軟骨無形成症	
203	先天性葉酸吸収不全	253	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	
204	前頭側頭葉変性症	254	22q11.2欠失症候群	
205	早期ミオクロニー脳症	255	乳幼児肝巨大血管腫	
206	総動脈幹遺残症	256	尿素サイクル異常症	
207	総排泄腔遺残	257	ヌーナン症候群	
208	総排泄腔外反症	258	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)/LMX1B関連腎症	
209		259	ネフロン癆	*
210	ダイアモンド・ブラックファン貧血	260	脳クレアチン欠乏症候群	*
211	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	261	脳腱黄色腫症	
212	大脳皮質基底核変性症	262	脳表へモジデリン沈着症	
213		263	膿疱性乾癬	
214	ダウン症候群	264	囊胞性線維症	
215	高安動脈炎	265	 パーキンソン病	
216	多系統萎縮症	266	バージャー病	
217	タナトフォリック骨異形成症	267	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	
218	多発血管炎性肉芽腫症	268	肺動脈性肺高血圧症	
219	多発性硬化症/視神経脊髄炎	269		
220	多発性軟骨性外骨腫症	-	肺胞低換気症候群	
221	多発性囊胞腎	271	ハッチンソン・ギルフォード症候群	
222	多脾症候群	272	バッド・キアリ症候群	
223	タンジール病	273	ハンチントン病	
224	単心室症	274	ハラック・ファッ ハ発性特発性骨増殖症	
225	学性線維性仮性黄色腫 弾性線維性仮性黄色腫	275	PCDH19関連症候群	$\overline{}$
226	短腸症候群		非ケトーシス型高グリシン血症	
227	胆道閉鎖症	277	肥厚性皮膚骨膜症	
228	遅発性内リンパ水腫	278	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	
229	チャージ症候群	279	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	
230	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	280	肥大型心筋症	
231	中毒性表皮壊死症	281	左肺動脈右肺動脈起始症	
232	腸管神経節細胞僅少症	282	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	
233	TSH分泌亢進症	283	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	
234	TNF受容体関連周期性症候群	284	ビッカースタッフ脳幹脳炎	
235	低ホスファターゼ症	285	非典型溶血性尿毒症症候群	
236	天疱瘡	286	非特異性多発性小腸潰瘍症	
237	売頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	287	皮膚筋炎/多発性筋炎	
238	特発性拡張型心筋症	288	びまん性汎細気管支炎	
239	特発性間質性肺炎	289	肥満低換気症候群	
240	特発性基底核石灰化症	290	表皮水疱症	$\overline{}$
241	特発性血小板減少性紫斑病	291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	
242	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	292	VATER症候群	
243	特発性後天性全身性無汗症	293	ファイファー症候群	
244	特発性大腿骨頭壊死症	293	ファロー四徴症	
244	特発性多中心性キャッスルマン病	294	ファンコニ貧血	
245	特発性別派圧亢進症	295	ファンコー貝皿 封入体筋炎	
246	特発性両側性感音難聴	296	到人体的炎 フェニルケトン尿症	
248	突発性難聴		フォンタン術後症候群	$\overline{}$
249	ドラベ症候群	299	複合カルボキシラーゼ欠損症	
250	中條・西村症候群	300	副甲状腺機能低下症	

0

 \bigcirc

 \circ

- ※ 新たに対象となる疾病(6疾病)
- △ 表記が変更された疾病(0疾病)
- 障害者総合支援法独自の対象疾病(29疾病)

	○ 障害有総合又接法独自の対象疾病(29疾病)		
番号	疾病名	番号	疾病名
301	副腎白質ジストロフィー	351	ランゲルハンス細胞組織球症
302	副腎皮質刺激ホルモン不応症	352	ランドウ・クレフナー症候群
303	ブラウ症候群	353	リジン尿性蛋白不耐症
304	プラダー・ウィリ症候群	354	両側性小耳症・外耳道閉鎖症
305	プリオン病	355	両大血管右室起始症
306	プロピオン酸血症	356	リンパ管腫症/ゴーハム病
307	PRL分泌亢進症(高プロラクチン血症)	357	リンパ脈管筋腫症
308	閉塞性細気管支炎	358	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)
309	β-ケトチオラーゼ欠損症	359	ルビンシュタイン・テイビ症候群
310	ベーチェット病	360	レーベル遺伝性視神経症
311	ベスレムミオパチー	361	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症
312	ヘパリン起因性血小板減少症 〇	362	劣性遺伝形式をとる遺伝性難聴
313	ヘモクロマトーシス 〇	363	レット症候群
314	ペリー症候群	364	レノックス・ガストー症候群
315	ペルーシド角膜辺縁変性症	365	ロスムンド・トムソン症候群
316	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	366	肋骨異常を伴う先天性側弯症
317	片側巨脳症		
318	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群		
319	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症		
320	発作性夜間ヘモグロビン尿症		
321	ホモシスチン尿症 ※		
322	ポルフィリン症		
323	マリネスコ・シェーグレン症候群		
324	マルファン症候群		
325	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー		
326	慢性血栓塞栓性肺高血圧症		
327	慢性再発性多発性骨髄炎		
328	慢性膵炎		
329	慢性特発性偽性腸閉塞症		
330	ミオクロニー欠神てんかん		
331	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん		
332	ミトコンドリア病		
333	無虹彩症		
334	無脾症候群		
335	無βリポタンパク血症		
336	メープルシロップ尿症		
337	メチルグルタコン酸尿症		
338	メチルマロン酸血症		
339	メビウス症候群		
340	メンケス病		
341	網膜色素変性症		
342	もやもや病		
343	モワット・ウイルソン症候群		
344	薬剤性過敏症症候群		
345	ヤング・シンプソン症候群		
346	優性遺伝形式をとる遺伝性難聴		
347	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん		
348	4 p欠失症候群		
349	ライソゾーム病		
350	ラスムッセン脳炎		
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	'' - →+-€	到库库来只1/1 (中国各项概念工概将用用又为毛库)。

(※) 新たに対象となる自己免疫性後天性凝固第X因子欠乏症は、対象疾病番号141(自己免疫性後天性凝固因子欠乏症)に統合

経過的に対象となっている疾病

- 下表の疾病については、障害者総合支援法の対象外となりましたが、対象外となる前日までにすでに障害福祉サービス等*の支給決定等を受けたことがある方は、引き続き利用可能です。
 - ※障害福祉サービス・相談支援・補装具及び地域生活支援事業 (障害児の場合は、障害児通所支援と障害児入所支援も含む)
 - ① 平成27年1月1日以降に対象外になった疾病

疾病名
劇症肝炎
重症急性膵炎

② 平成27年7月1日以降に対象外になった疾病

疾病名	疾病名
肝外門脈閉塞症	視神経症
肝内結石症	神経性過食症
偽性低アルドステロン症	神経性食欲不振症
ギラン・バレ症候群	先天性QT延長症候群
グルココルチコイド抵抗症	TSH受容体異常症
原発性アルドステロン症	特発性血栓症
硬化性萎縮性苔癬	フィッシャー症候群
好酸球性筋膜炎	メニエール病

③ 令和元年7月1日以降に対象外になった疾病

疾病名
正常圧水頭症

指定難病と障害者総合支援法対象疾病の疾病名の相違

○ 難病法に基づく指定難病は、障害者総合支援法の対象疾病に全て含まれておりますが、下表の疾病については、異なる疾病名を用いているためご留意ください。

障害者総合支援法の対象疾病	難病法の指定難病
アミロイドーシス	全身性アミロイドーシス
ADH分泌異常症	下垂体性ADH分泌異常症
関節リウマチ	悪性関節リウマチ
原発性高脂血症	家族性高コレステロール血症(ホモ接 合体)
	原発性高カイロミクロン血症
抗リン脂質抗体症候群	原発性抗リン脂質抗体症候群
ゴナドトロピン分泌亢進症	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症
若年性肺気腫	a 1 - アンチトリプシン欠乏症
成長ホルモン分泌亢進症	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症
TSH分泌亢進症	下垂体性TSH分泌亢進症
特発性両側性感音難聴	若年発症型両側性感音難聴
膿疱性乾癬	膿疱性乾癬(汎発型)
PRL分泌亢進症(高プロラクチン血症)	下垂体性PRL分泌亢進症

疾病名の表記を変更したもの(新旧対照表)

① 平成27年1月1日に表記を変更した疾病

【旧】 平成26年12月31日までの疾病名	【新】 平成27年1月1日以降の疾病名	
アミロイド症	アミロイドーシス	
アレルギー性肉芽腫性血管炎	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	
ウェゲナー肉芽腫症	多発血管炎性肉芽腫症	
ADH不適合分泌症候群		
中枢性尿崩症	-ADH分泌異常症 	
結節性動脈周囲炎	結節性多発動脈炎	
(中国) (工事) (1) (1) (四) (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	顕微鏡的多発血管炎	
高プロラクチン血症	PRL分泌亢進症(高プロラクチン血症)	
ゴナドトロピン分泌過剰症	ゴナドトロピン分泌亢進症	
脊髓小脳変性症	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	
先端巨大症	成長ホルモン分泌亢進症	
側頭動脈炎	巨細胞性動脈炎	
大動脈炎症候群	高安動脈炎	
多巣性運動ニューロパチー	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	
慢性炎症性脱髄性多発神経炎		
多発筋炎	→皮膚筋炎 <i>/</i> 多発性筋炎	
皮膚筋炎		
多発性硬化症	多発性硬化症/視神経脊髄炎	
TSH産生下垂体腺腫	TSH分泌亢進症	
特発性大腿骨頭壊死	特発性大腿骨頭壊死症	
有棘赤血球舞踏病	神経有棘赤血球症	
リソソーム病	ライソゾーム病	
リンパ管筋腫症	リンパ脈管筋腫症	
レフェトフ症候群	甲状腺ホルモン不応症	

疾病名の表記を変更したもの(新旧対照表)

② 平成27年7月1日に表記変更した疾病

【旧】 平成27年6月30日までの疾病名	【新】 平成27年7月1日以降の疾病名
難治性ネフローゼ症候群	一次性ネフローゼ症候群
加齢性黄斑変性症	加齢黄斑変性
進行性骨化性線維形成異常症	進行性骨化性線維異形成症
先天性魚鱗癬様紅皮症	先天性魚鱗癬
ビタミンD依存症二型	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症
	副腎白質ジストロフィー
ペルオキシソーム病	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除 く。)

③ 平成29年4月1日に表記を変更した疾病

【旧】 平成29年3月31日までの疾病名	【新】 平成29年4月1日以降の疾病名
原発性胆汁性肝硬変	原発性胆汁性胆管炎
自己免疫性出血病XⅢ	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症

④ 平成30年4月1日に表記を変更した疾病

【旧】 平成30年3月31日までの疾病名	【新】 平成30年4月1日以降の疾病名
有馬症候群	ジュベール症候群関連疾患
全身型若年性特発性関節炎	若年性特発性関節炎
先天性気管狭窄症	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症

⑤ 令和元年7月1日に表記を変更した疾病

【旧】	【新】
令和元年6月30日までの疾病名	令和元年7月1日以降の疾病名
強皮症	全身性強皮症

支給決定の考え方

障害者総合支援法においては、「障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を持つ個人として尊重され、全ての障害者が可能な限りその身近な場所で日常生活を営むための支援を受けることができ、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会で共生することが実現できることを基本理念とし、その上で総合的かつ計画的に行わなければならない。」と定められている。

神戸市においても法の主旨を尊重し、障害福祉サービスの支給量の決定に当たっては、個々の生活状況等について丁寧に聞き取りを行い、支給決定の勘案事項、審査会の意見、サービス等利用計画案等の内容を踏まえ、支給決定を行うこととする。

なお支給決定に当たっては、公平かつ適正な支給決定を行うため、あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当であるとされており、本市においても支給決定基準を定める。

ただし基準の中で示される支給量(標準支給量)が支給量の上限となるものではなく、個別に適切な支給量を定めることとする。

本人の状況や意向で、標準支給量を超える支給量を希望される場合は、支給量案を 定めた経緯を丁寧に説明し、それでも希望される場合は、障害支援区分の見直しの検 討、または区で支給決定できる要件に該当する場合は、標準支給量の1.5 倍までは区 で支給決定することができ、それを超える場合、あるいは区で支給決定できる要件に 該当しない場合は非定型審査会に意見を求め適切な支給量を定めるものとする。 (参考)

支給要否決定の根拠

障害者総合支援法 (抜粋)

(支給要否決定等)

第22条市町村は、障害者等の障害支援区分、当該障害者等の介護を行う者の状況、当該障害者等の置かれている環境、当該申請に係る障害者等又は障害児の保護者の障害福祉サービスの利用に関する意向その他厚生労働省令で定める事項を勘案して介護給付費等の支給の要否の決定を行うものとする。

7市町村は、支給決定を行う場合には、障害福祉サービスの種類ごとに月を単位として厚生労働省令で定める期間において介護給付費等を支給する障害福祉サービスの量(支給量)を定めなければならない。

厚生労働省令で定める事項(勘案事項)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則 (平成18年厚生労働省令第19号)

第12条

- ① 障害支援区分又は障害の種類及び程度その他の心身の状況
- ② 介護を行う者の状況
- ③ 介護給付費等の受給の状況
- ④ 児童福祉法に規定する障害児通所支援又は指定入所支援の利用状況
- ⑤ 介護保険給付に係る居宅サービスの利用状況
- ⑥ 保健医療又は福祉サービス等の利用状況
- (7) 障害者(児)の利用意向の具体的内容
- ⑧ 障害者の置かれている環境
- ⑨ 障害福祉サービスの提供体制の整備の状況

神戸市が支給決定基準を定める根拠

市町村は、勘案事項を踏まえつつ、介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うため、あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当である。 (中略)

一方、個々の障害者の事情に応じ、支給決定基準と異なる支給決定(いわゆる「非定型」の 支給決定)を行う必要がある場合が想定されることから、市町村はあらかじめ「非定型」の判 断基準等を定めておくことが望ましい。

なお、「非定型」の支給決定を行うに当たっては、支給決定案について市町村審査会の意見を 聴いた上で個別に適切な支給量を定めること。

(平成19年3月23日 障発第0323002号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「介護給付費等の支給決定等について(抜粋)」)

障企発第0328002号 障障発第0328002号 平成19年3月28日 一 部 改 正 障企発0928第2号 障障発0928第2号 平成23年9月28日 一 部 改 正 障企発0330第4号 障障発0330第11号 平成24年3月30日 一 部 改 正 障企発0329第5号 障障発0329第9号 平成25年3月29日 一 部 改 正 障企発 0 3 3 1 第 2 号 障障発0331第2号 平成26年3月31日 一 部 改 正 障企発 0 3 3 1 第 1 号 障障発0331第5号 平成27年3月31日 一 部 改 正

各 都道府県 障害保健福祉主管部(局)長 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 企 画 課 長 障害福祉課長 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に 基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について

障害者自立支援法(平成17年法律第123号。平成25年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律。以下「法」という。)に基づく自立支援給付(以下「自立支援給付」という。)については、法第7条の他の法令による給付又は事業との調整規定に基づき、介護保険法(平成9年法律第123号)の規定による保険給付又は地域支援事業が優先されることとなる。このうち、介護給付費等(法第19条第1項に規定する介護給付費等をいう。以下同じ。)の支給決定及び補装具費の支給に係る認定を行う際の介護保険制度との適用関係等についての考え方は次のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体及び関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏のないようにされたい。

本通知の施行に伴い、平成12 年 3 月 24 日障企第16 号・障障第 8 号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長、障害福祉課長連名通知「介護保険制度と障害者施策との適用関係等について」は廃止する。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22 年法律第67 号)第245 条の4第1項 の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

- 1. 自立支援給付と介護保険制度との適用関係等の基本的な考え方について
 - (1) 介護保険の被保険者とならない者について

障害者についても、65 歳以上の者及び40 歳以上65 歳未満の医療保険加入者は、原則として介護保険の被保険者となる。

ただし、次の①及び②に掲げる者並びに③~⑪の施設に入所又は入院している者については、①~⑪に掲げる施設(以下「介護保険適用除外施設」という。)から介護保険法の規定によるサービス(以下「介護保険サービス」という。)に相当する介護サービスが提供されていること、当該施設に長期に継続して入所又は入院している実態があること等の理由から、介護保険法施行法(平成9年法律第124号)第11条及び介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第170条の規定により、当分の間、介護保険の被保険者とはならないこととされている。

なお、介護保険適用除外施設を退所又は退院すれば介護保険の被保険者となり、介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定(以下「要介護認定等」という。)を受ければ、これに応じた介護保険施設に入所(要介護認定を受けた場合に限る。)し、又は在宅で介護保険サービスを利用することができる。

- ① 法第19条第1項の規定による支給決定(以下「支給決定」という。) (法第5条第7項に規定する生活介護(以下「生活介護」という。)及 び同条第11項に規定する施設入所支援(以下「施設入所支援」という。) に係るものに限る。)を受けて同法第29条第1項に規定する指定障害 者支援施設(以下「指定障害者支援施設」という。)に入所している身 体障害者
- ② 身体障害者福祉法(昭和24 年法律第283 号)第18 条第2項の規定により法第5条第12項に規定する障害者支援施設(生活介護を行うものに限る。以下「障害者支援施設」という。)に入所している身体障害者
- ③ 児童福祉法(昭和22 年法律第164 号)第42 条第2号に規定する医療型障害児入所施設
- ④ 児童福祉法第6条の2第3項の厚生労働大臣が指定する医療機関(当該指定に係る治療等を行う病床に限る。)
- ⑤ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法(平成14 年法

律第167号) 第11 条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園が設置する施設

- ⑥ 国立及び国立以外のハンセン病療養所
- ⑦ 生活保護法(昭和25年法律第144号)第38条第1項第1号に規定する救 護施設
- ⑧ 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条第1項第2号に 規定する被災労働者の受ける介護の援護を図るために必要な事業に係 る施設(同法に基づく年金たる保険給付を受給しており、かつ、居宅に おいて介護を受けることが困難な者を入所させ、当該者に対し必要な介 護を提供するものに限る。)
- ⑨ 障害者支援施設(知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第16条第 1項第2号の規定により入所している知的障害者に係るものに限る。)
- ⑩ 指定障害者支援施設(支給決定(生活介護及び施設入所支援に係るものに限る。)を受けて入所している知的障害者及び精神障害者に係るものに限る。)
- ① 法第29条第1項の指定障害福祉サービス事業者であって、障害者自立 支援法施行規則(平成18年厚生労働省令第19号)第2条の3に規定する 施設(法第5条第6項に規定する療養介護を行うものに限る。)
- (2) 介護給付費等と介護保険制度との適用関係

介護保険の被保険者である65歳以上の障害者が要介護状態又は要支援 状態となった場合(40歳以上65歳未満の者の場合は、その要介護状態又は 要支援状態の原因である身体上又は精神上の障害が加齢に伴って生ずる心 身上の変化に起因する特定疾病によって生じた場合)には、要介護認定等 を受け、介護保険法の規定による保険給付を受けることができる。また、 一定の条件を満たした場合には、地域支援事業を利用することができる。

その際、自立支援給付については、法第7条の他の法令による給付又は 事業との調整規定に基づき、介護保険法の規定による保険給付又は地域支援事業が優先されることとなるが、介護給付費等の支給決定を行う際の介 護保険制度との適用関係の基本的な考え方は以下のとおりであるので、市 町村は、介護保険の被保険者(受給者)である障害者から障害福祉サービ スの利用に係る支給申請があった場合は、個別のケースに応じて、申請に 係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより適切な支援を受けることが可能か否か、当該介護保険サービスに係る保険給付又は地域支援事業を受け、又は利用することが可能か否か等について、介護保険担当課や当該受給者の居宅介護支援を行う居宅介護支援事業者等とも必要に応じて連携した上で把握し、適切に支給決定すること。

① 優先される介護保険サービス

自立支援給付に優先する介護保険法の規定による保険給付又は地域支援事業は、介護給付、予防給付及び市町村特別給付並びに第一号事業とされている(障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号)第2条)。したがって、これらの給付対象となる介護保険サービスが利用できる場合は、当該介護保険サービスの利用が優先される。

② 介護保険サービス優先の捉え方

ア サービス内容や機能から、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがある場合は、基本的には、この介護保険サービスに係る保険給付又は地域支援事業を優先して受け、又は利用することとなる。しかしながら、障害者が同様のサービスを希望する場合でも、その心身の状況やサービス利用を必要とする理由は多様であり、介護保険サービスを一律に優先させ、これにより必要な支援を受けることができるか否かを一概に判断することは困難であることから、障害福祉サービスの種類や利用者の状況に応じて当該サービスに相当する介護保険サービスを特定し、一律に当該介護保険サービスを優先的に利用するものとはしないこととする。

したがって、市町村において、申請に係る障害福祉サービスの利用 に関する具体的な内容(利用意向)を聴き取りにより把握した上で、 申請者が必要としている支援内容を介護保険サービスにより受ける ことが可能か否かを適切に判断すること。

なお、その際には、従前のサービスに加え、小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスについても、その実施の有無、当該障害者の利用の可否等について確認するよう留意する必要がある。

イ サービス内容や機能から、介護保険サービスには相当するものがない障害福祉サービス固有のものと認められるもの(同行援護、行動援

護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等)については、当該障害福祉サービスに係る介護給付費等を支給する。

③ 具体的な運用

②により、申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより必要な支援を受けることが可能と判断される場合には、基本的には介護給付費等を支給することはできないが、以下のとおり、当該サービスの利用について介護保険法の規定による保険給付が受けられない又は地域支援事業が利用することができない場合には、その限りにおいて、介護給付費等を支給することが可能である。

- ア 在宅の障害者で、申請に係る障害福祉サービスについて当該市町村 において適当と認める支給量が、当該障害福祉サービスに相当する介 護保険サービスに係る保険給付又は地域支援事業の居宅介護サービ ス費等区分支給限度基準額の制約から、介護保険のケアプラン上にお いて介護保険サービスのみによって確保することができないものと 認められる場合。
- イ 利用可能な介護保険サービスに係る事業所又は施設が身近にない、 あっても利用定員に空きがないなど、当該障害者が実際に申請に係る 障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用することが困 難と市町村が認める場合(当該事情が解消するまでの間に限る。)。
- ウ 介護保険サービスによる支援が可能な障害者が、介護保険法に基づく要介護認定等を受けた結果、非該当と判定された場合など、当該介護保険サービスを利用できない場合であって、なお申請に係る障害福祉サービスによる支援が必要と市町村が認める場合(介護給付費に係るサービスについては、必要な障害支援区分が認定された場合に限る。)。

(3) 補装具費と介護保険制度との適用関係

補装具費の支給認定を行う際の介護保険制度との適用関係についても、 基本的な考え方は(2)の①及び②と同様であるが、具体的には以下のと おりである。介護保険で貸与される福祉用具としては、補装具と同様の品 目(車いす、歩行器、歩行補助つえ)が含まれているところであり、それ らの品目は介護保険法に規定する保険給付が優先される。ただし、車いす 等保険給付として貸与されるこれらの品目は標準的な既製品の中から選択することになるため、医師や身体障害者更生相談所等により障害者の身体状況に個別に対応することが必要と判断される障害者については、これらの品目については、法に基づく補装具費として支給して差し支えない。

2. その他

- (1)介護保険サービスが利用可能な障害者が、介護保険法に基づく要介護認 定等を申請していない場合等は、介護保険サービスの利用が優先される旨 を説明し、申請を行うよう、周知徹底を図られたい。
- (2) 平成18年3月31日以前の身体障害者福祉法等による日常生活用具の給付・貸与事業において、介護保険による福祉用具の対象となる品目については、介護保険法の規定による貸与や購入費の支給を優先して行うこととされていたところであるが、法における地域生活支援事業については自立支援給付とは異なり、地域の実情に応じて行われるものであり、法令上、給付調整に関する規定は適用がないものである。しかしながら、日常生活用具に係る従来の取り扱いや本通知の趣旨を踏まえ、地域生活支援事業に係る補助金の効率的な執行の観点も考慮しつつ、その適切な運用に努められたい。